

原子力災害による風評被害を含む影響への対策

国土交通省観光庁

目次

1. 福島県における観光関連復興支援事業
 2. 福島県教育旅行再生事業実績と課題
 3. 福島県観光戦略会議
 4. 東北地域観光復興対策事業
 5. 訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)
- (参考)東北地域の観光データ

1. 福島県における観光関連復興支援事業

福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。（補助率：総事業費の8/10）

【背景】

- 福島県は、東日本大震災によって沿岸部を中心に多大な物的被害を被っただけでなく、原発事故に伴う風評被害により観光関連産業は甚大な被害を被っているところ。
- 福島県において、観光関連産業は基幹産業であり、かつ、観光による経済波及効果の裾野は広いことから、同県の観光復興を促進することは福島県の早期の復興を促進するために非常に重要な役割を担っている。

【取組内容】

○国内プロモーション

福島DCを活かしたPRや交流・風評払拭イベントの開催に取り組むほか、DC以後も見据えた本県観光の基礎力づくりに向けた人材育成等を実施。

○海外風評対策

海外に対する効果的な誘客プロモーション活動を行うとともに、それに伴う受入体制の拡充を行う。

○教育旅行再生

福島での教育旅行の魅力や現状を正しく伝え、風評払拭を図るべく、モデルコースの造成、関係者の招へいや教育旅行専門誌等を利用したプロモーションなどを実施。

【実施事業例（平成26年度）】

○フラワーツーリズム ブランド復興事業



県内各地の花の名所を紹介するパンフレットを作成、併せてプロモーションを実施し、「花の王国」としてのブランド力の復興を図る。

○福島県韓国観光 プロモーション事業



旅行博の出展等を通じ、福島県の観光PR、県の魅力や元気な姿を発信し、風評の払拭、震災以後大きく落ち込んだ韓国人観光客の再誘致につなげる。

2. 福島県教育旅行再生事業実績と課題

福島県における教育旅行の延べ宿泊数は震災後約2割まで減少し、平成25年度においても約4割5分までの回復と、風評による影響がいまだ大きく、依然厳しい状況となっている。

福島県は、教育旅行再生のため、福島県ならではの教育旅行プログラムの充実化を図り、県外に向けた強力な情報発信を継続して行っていくことで、福島の実状や教育旅行先としての魅力を全国の教育旅行関係者へ広くPRしていく。

平成26年度事業実績

モデルコースのブラッシュアップ

- ・モニターツアーの実施(9回235名)
- ・モデルコースパンフレット作成(30,000部)

教育旅行関係者の招へい

- ・教育旅行関係者の現地視察(7校14名)

震災学習としての語り部の強化

- ・スキルアップ研修の実施(39名参加)
- ・語り部紹介パンフレット作成(20,000部)
- ・語り部の要望に応じた学習資料の作成

教育旅行再生に向けた調査分析

- ・全国旅行会社へのアンケート調査(2,693件)
- ・県内宿泊施設へのアンケート調査(598件)
- ・入込調査、誘致キャラバンデータの分析

教育旅行モデルコースのPR

- ・教育旅行専門雑誌等への記事掲載(5誌24回)
- ・教育旅行特設サイトの設置

事業実施による課題

- ・学校教員や生徒がモニターツアーや現地視察に参加しやすい時期が夏季休暇期間中であつたが、その時期に効果的な実施が出来なかった。
- ・学校行事が既に決まっている状態での学校単位のモニターツアーの募集や実施は難しく、当初想定していたよりも人数が集まらなかった。

- ・福島県として統一した情報を発信していくことを意識した研修を実施する必要がある。
- ・教育旅行に特化した語り部のための研修内容の工夫が必要。

- ・アンケート調査の実施期間が短かったことから、アンケート調査の回収率が低かった。
- ・調査及び分析結果を踏まえ、いかに次年度事業へ効果的に反映させていくか。

- ・年度を通じての情報発信が重要。
- ・モデルコースだけでなく、教育素材などもPRしていく。
- ・読んでもらえるような記事内容の工夫が必要。

※観光庁では復興庁・文部科学省と連携して次の事項を実施

- ・文部科学省宛に各都道府県教育委員会等に向けた東日本への教育旅行実施依頼に関する文書の発出(平成26年度)
- ・福島県による「原子力災害からの福島復興交付金」を用いた教育旅行におけるバス代の一部を補助する制度を業界団体等へ周知(平成27年度)

3. 福島県観光戦略会議

国と福島県の自治体・次世代を担う若手を含めた幅広い観光関係者が密接に連携して、福島の観光復興に向けた観光戦略を検討するため、「福島県観光戦略会議」を創設。

構成メンバー

福島県
 福島県市長会
 福島県町村会
 東北観光推進機構
 公益財団法人福島県観光物産交流協会
 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合
 福島県商工会議所連合会
 福島県商工会連合会
 福島県中小企業団体中央会
 福島県農業協同組合中央会
 一般社団法人日本旅行業協会東北支部
 日本観光振興協会東北支部
 福島県旅行業協会
 日本旅館協会福島県支部
 うつくしま観光プロモーション推進機構
 東北地方整備局
 東北経済産業局
 東北農政局
 東北運輸局等28団体

検討事項

- ① 福島県における観光復興の現状把握、復興に向けた取組方針の策定、具体的施策の検討
- ② 国際会議の福島県への誘致・開催（福島版MICE）の促進
- ③ その他福島県における観光振興に関すること

※会議に下に観光戦略策定委員会を設け、具体案を整理

検討スケジュール

平成26年 2月 6日	第1回観光戦略会議開催 観光戦略策定委員会開催
5月29日	第2回観光戦略策定委員会開催
8月25日	第3回観光戦略策定委員会開催
以降～	観光戦略策定委員会における検討・調整 戦略案中間取りまとめ中



4. 東北地域観光復興対策事業

太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取組を段階的に実施するための支援を行う。併せて、地域の実情に応じたツアーの企画・造成等への支援や、観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立を図る。

基本方針

受入基盤整備と送客強化による地域と来訪者の継続的な「交流の拡大」
地域住民・語り部等からの情報発信の強化による「震災の記憶の風化防止」

目 標

東北観光基本計画は、平成25年度からの5年間（目標年次：平成29年度）に東北6県の観光関係統計数値において、震災前実績値を上回ることを目指す

取組内容

着地側の取組

○滞在を促進する仕組みの構築

地域資源の掘り起こし、マーケティングの実施、滞在プログラム化の促進

○風化防止の啓発活動

語り部ガイドのデータベース化、震災学習プログラムの造成

○地域の情報発信体制の確立

地域案内人の活動体制の構築支援、地域の情報集約及び発信の仕組の構築

発地側の取組

○送客の支援

地域資源を活用し、モニターツアーを通じた商品造成、東北観光サポーター運動の展開

太平洋沿岸エリアで取組を行う13の地域で、滞在交流による地域振興を促進



5. 訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)

震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北の訪日需要の回復のため、海外主要市場における風評被害の払拭と当該地域の観光復興のPR等を継続して実施

台湾市場

「日本東北六県感謝祭」の開催(12月)

震災以降、支援をしてくれた台湾の方たちへ東北ならではの「おもてなし」により感謝の意を伝える。

東北の人達とのふれあいや豊かな自然の紹介を通じて、新たな東北のイメージを発信するとともに、東北旅行への関心喚起や意欲向上につなげる。

台北市内で12/19から12/22まで実施

○感謝イベント

各県の特色を活かした東北の観光地情報や祭り、食等の名物を紹介し、東北の元気を伝えるイベントを実施

○広告宣伝

台北市の広告ツールにメッセージ広告等を展開

○東北観光説明会

現地旅行会社向けに東北観光の魅力を伝える説明会・商談会等を実施



中国・香港・台湾市場

現地旅行会社、メディアを招請(4月)

東北への旅行商品の造成と現地メディアを通じた海外消費者への東北の魅力発信のため、東北ならではの「桜と雪の回廊が同時に見られる」をテーマに、中国・香港・台湾から旅行会社、新聞社を招請。

東北各地の春の魅力を視察していただくとともに、東北地域の観光関係者との商談会を実施。

【招請】

中国広州・香港旅行会社 6名

台湾旅行会社、新聞社 7名



福島・三春滝桜を視察

視察コースの例

福島三春・飯坂温泉・阿武隈ライン・山元いちご狩り・白石城・八幡平・小岩井桜 など

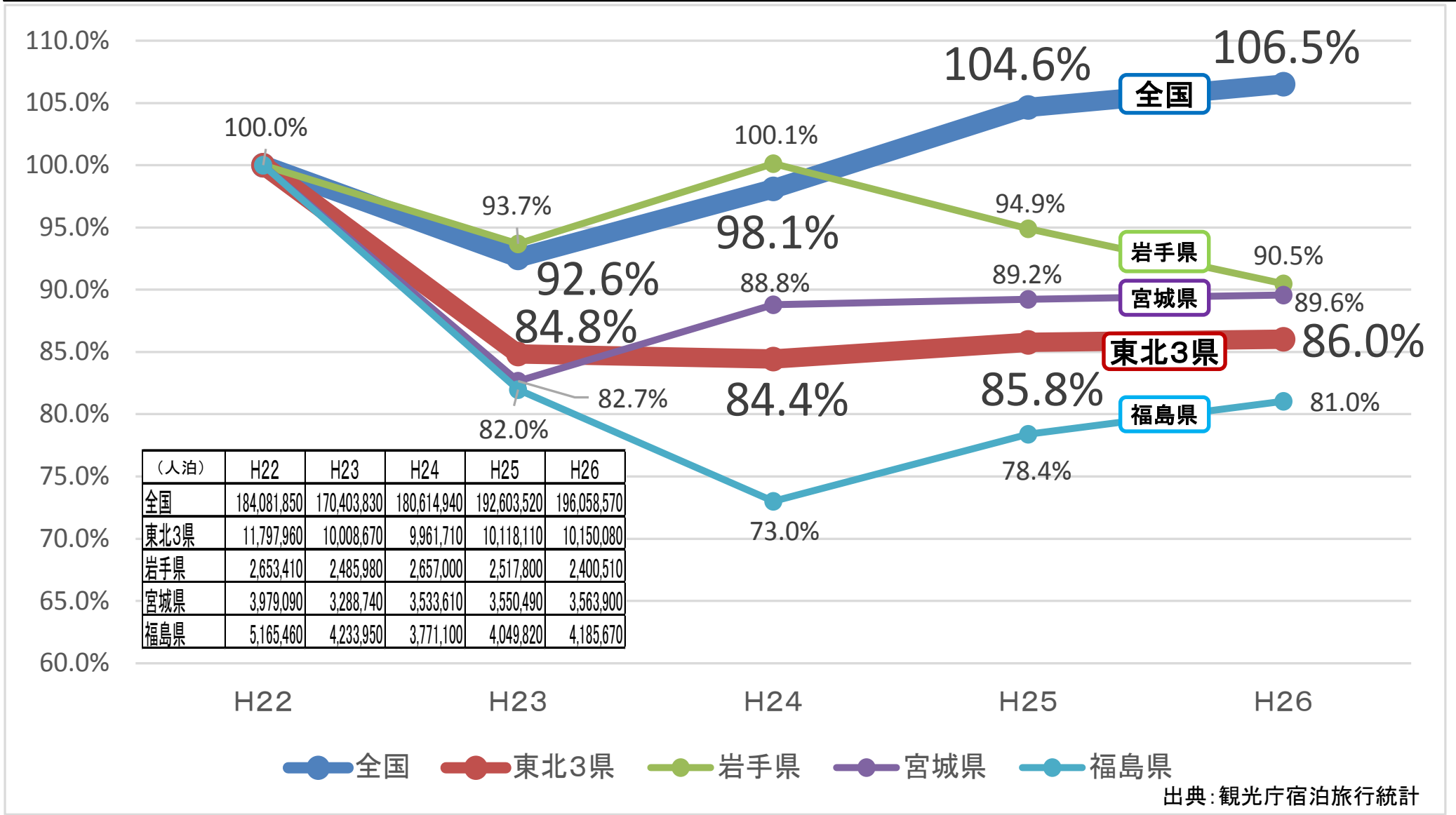
韓国市場

フェイスブックを利用した情報発信(通年運用中)

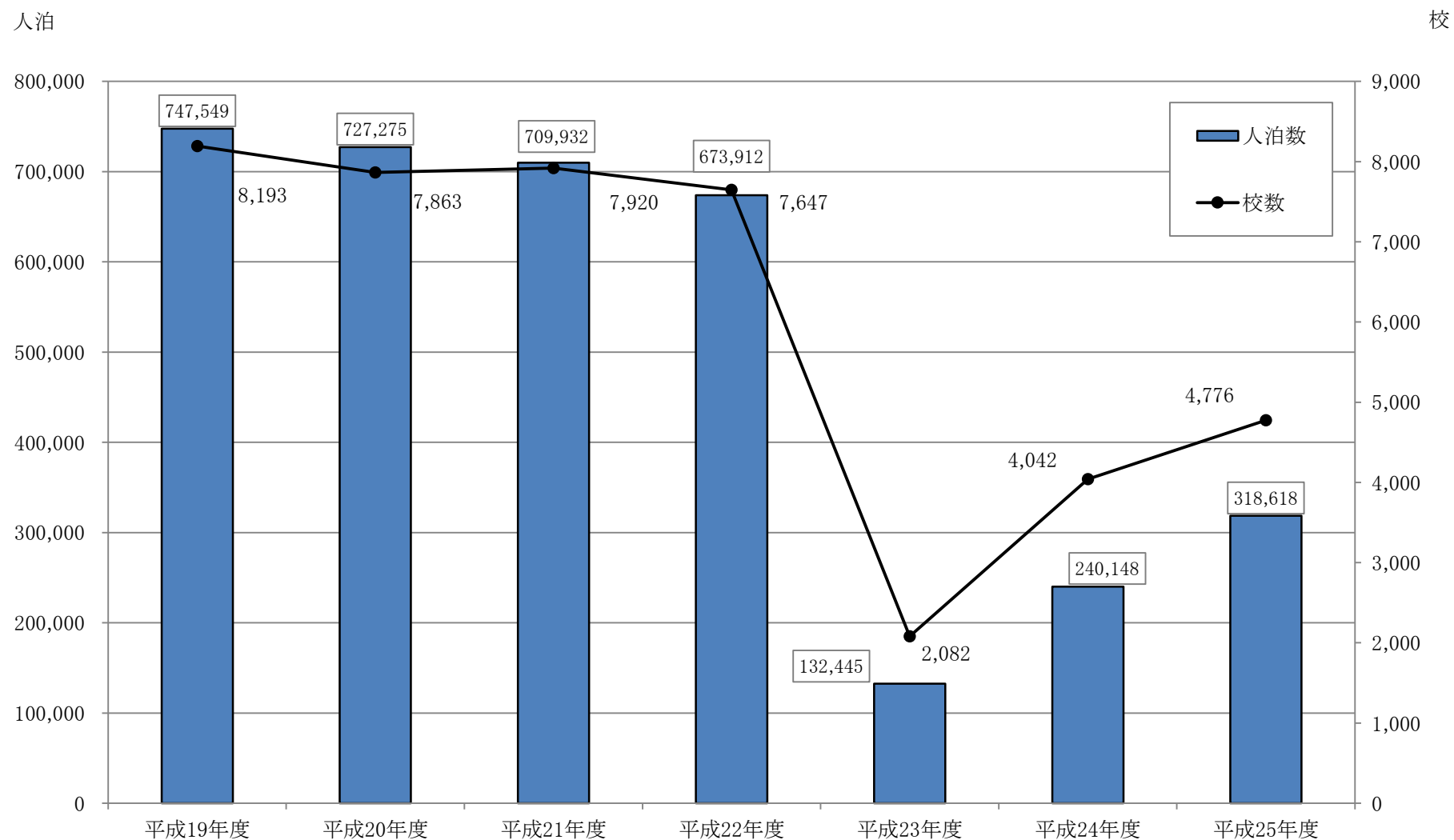
温泉、日本酒など韓国人に関心の高い観光資源に加え、比較的風評に強いとされるトレッキング、ゴルフ、スキーなど特定の興味に関する東北の情報発信を行い、東北への誘客を図る。

【参考】観光客中心の宿泊施設(従業員数10人以上)の延べ宿泊者数(H22年比)

震災前のH22年比で全国が106.5%まで伸びているのに対し、福島県が81.0%に留まっていることも影響し、東北3県においては86.0%と厳しい状況が続いている。



【参考】福島県教育旅行入込数推移



(福島県調べ)

※教育旅行を目的に福島県に宿泊した小学生～大学生までの宿泊延べ人数及び学校・団体数